

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 三井住建道路株式会社

【英訳名】 SUMIKEN MITSUI ROAD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤 誠之助

【本店の所在の場所】 東京都新宿区余丁町13番27号

【電話番号】 03(3357)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 梶木 泰志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区余丁町13番27号

【電話番号】 03(3357)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 梶木 泰志

【縦覧に供する場所】 三井住建道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区千代田二丁目2番34号)

三井住建道路株式会社 関西支店
(大阪市西区江戸堀一丁目22番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間		第66期 第1四半期 連結累計期間		第65期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		5,429		5,239		31,551
経常損益 (百万円)		265		116		703
四半期(当期)純損益 (百万円)		162		83		322
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		162		83		371
純資産額 (百万円)		4,276		4,717		4,810
総資産額 (百万円)		17,344		19,633		22,357
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (円)		8.77		4.49		259.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		24.7		23.9		21.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がなく、また、第65期第1四半期連結累計期間及び第66期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 損益欄の 印は、損失であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社の企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(建設事業)

当第1四半期連結会計期間において、当社は雁部建設(株)の株式を取得したことにより、同社を連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要やエコカー補助金等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務危機による世界経済の減速懸念や長引く円高、原発問題に起因する電力不足など、先行き不透明な状況で推移しました。

道路建設業界におきましては、震災復旧・復興事業が本格化し、労務費や建設資材の上昇懸念はあるものの公共投資は増加傾向となり、また民間設備投資においても改善の兆しが窺えるなど総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、積極的な営業展開と工事管理の強化、製造・販売事業の拡大を図りつつ、受注高と利益の確保に努めてまいりました。

当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は67億50百万円(前年同期比31.0%増加)、売上高は52億39百万円(前年同期比3.5%減少)、経常損失は1億16百万円(前年同期は経常損失2億65百万円)、四半期純損失は83百万円(前年同期は四半期純損失1億62百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は売上総利益の数値であります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高は56億18百万円(前年同期比33.2%増加)、完成工事高は41億7百万円(前年同期比8.6%減少)、セグメント利益は2億19百万円(前年同期比91.2%増加)となりました。

(製造・販売事業)

建設用資材の製造・販売事業におきましては、売上高は11億31百万円(前年同期比20.8%増加)、セグメント利益は1億61百万円(前年同期比101.3%増加)となりました。

(その他)

その他におきましては、売上高はありませんでした。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ27億23百万円減少して196億33百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等によります。

負債合計は、同26億31百万円減少して149億16百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が減少したこと等によります。

純資産合計は、四半期純損失83百万円の計上、剰余金の配当等により同92百万円減少して47億17百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,555,000	18,555,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	18,555,000	18,555,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		18,555		1,329		541

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,544,000	18,544	
単元未満株式	普通株式 6,000		単元株式数(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,555,000		
総株主の議決権		18,544	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式309株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住建道路株式会社	東京都新宿区余丁町13-27	5,000		5,000	0.0
計		5,000		5,000	0.0

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、5,309株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,747	6,134
受取手形・完成工事未収入金等	1 12,104	1 7,197
未成工事支出金	889	1,692
販売用不動産	2	2
材料貯蔵品	130	120
その他	308	319
貸倒引当金	20	20
流動資産合計	18,161	15,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,017	1,008
機械及び装置（純額）	255	249
土地	2,479	2,485
その他（純額）	40	53
有形固定資産合計	3,793	3,798
無形固定資産	178	174
投資その他の資産		
破産更生債権等	28	26
その他	246	239
貸倒引当金	51	51
投資その他の資産合計	223	215
固定資産合計	4,195	4,187
資産合計	22,357	19,633
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,297	1 10,247
未払法人税等	381	15
未成工事受入金	973	1,713
完成工事補償引当金	25	25
賞与引当金	2	2
工事損失引当金	55	62
資産除去債務	5	-
その他	995	1,025
流動負債合計	15,736	13,092
固定負債		
退職給付引当金	1,377	1,382
資産除去債務	71	71
その他	362	369
固定負債合計	1,810	1,823
負債合計	17,547	14,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	1,839	1,719
自己株式	0	0
株主資本合計	4,710	4,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
土地再評価差額金	97	97
その他の包括利益累計額合計	99	98
少数株主持分	-	28
純資産合計	4,810	4,717
負債純資産合計	22,357	19,633

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,429	5,239
売上原価	5,234	4,859
売上総利益	194	380
販売費及び一般管理費	463	494
営業損失()	268	114
営業外収益		
受取利息	0	0
受取地代家賃	0	0
消費税等還付加算金	4	-
その他	2	2
営業外収益合計	7	3
営業外費用		
支払利息	0	-
支払保証料	3	4
その他	0	0
営業外費用合計	4	5
経常損失()	265	116
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	0	3
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純損失()	264	118
法人税等	102	36
少数株主損益調整前四半期純損失()	162	82
少数株主利益	-	0
四半期純損失()	162	83

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	162	82
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	162	83
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162	84
少数株主に係る四半期包括利益	-	0

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、雁部建設(株)の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	149百万円	95百万円
支払手形	百万円	25百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 工事進行基準による売上高(完成工事高)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	2,805百万円	2,089百万円

2 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	69百万円	63百万円
のれんの償却額	百万円	5百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	37	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	37	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,492	937	5,429		5,429		5,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高		306	306		306	306	
計	4,492	1,243	5,735		5,735	306	5,429
セグメント利益	114	80	194		194		194

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産取引に関する事業他を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,107	1,131	5,239		5,239		5,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高		446	446		446	446	
計	4,107	1,578	5,686		5,686	446	5,239
セグメント利益	219	161	380		380		380

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産取引に関する事業他を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 雁部建設(株)

事業の内容 建設業

(2) 企業結合を行った主な理由

雁部建設(株)は昭和62年の設立以来、東北地方で建設業を営んでおります。同地域において、地元
に密着した企業へ資本参加することで、長期に亘る震災復旧・復興事業への取り組みをより強化
できるものと判断し、本企业結合を実施しました。

(3) 企業結合日

平成24年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 51.67%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年6月30日まで

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	8円77銭	4円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	162	83
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	162	83
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,550,351	18,549,691

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(期末配当に関する事項)

平成24年5月24日開催の取締役会において、平成24年3月期の期末配当について次のとおり決議しました。

配当財産の種類	金銭
1株当たり配当金額及び配当金の総額	普通株式1株につき金2円 配当総額37百万円
配当原資	利益剰余金
効力発生日	平成24年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

三井住建道路株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 昭 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住建道路株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。